

四半期報告書

(第103期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

宇部興産株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 浩章
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	総合事務センター 経理事務グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 計数部 主計グループリーダー 峯石 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間	第102期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	372,124	195,139	704,284
経常利益（百万円）	23,553	13,236	46,707
四半期（当期）純利益（百万円）	14,445	7,946	24,031
純資産額（百万円）	—	214,842	219,032
総資産額（百万円）	—	727,745	720,898
1株当たり純資産額（円）	—	190.34	192.72
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.36	7.90	23.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	13.82	7.61	22.95
自己資本比率（％）	—	26.3	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	32,163	—	58,814
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,579	—	△28,412
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,800	—	△28,649
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	26,973	25,082
従業員数（人）	—	11,288	11,058

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	11,288
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	3,696
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
化成品・樹脂	66,438
機能品・ファイン	20,691
建設資材	33,305
機械・金属成形	28,420
エネルギー・環境	2,332
合計	151,186

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除くセグメントの製品については、受注生産は行っていない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
機械・金属成形	32,741	81,019
エネルギー・環境	211	442
合計	32,952	81,461

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
化成品・樹脂	66,384
機能品・ファイン	24,934
建設資材	53,458
機械・金属成形	31,918
エネルギー・環境	17,646
その他	799
合計	195,139

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱などの影響が実体経済に波及し、世界経済が減速感を強めるなか、新興国の成長に支えられ堅調に推移してきたアジア経済においても減速の兆しが出てきた。また、国内経済においても民間設備投資と輸出に牽引されていた景気が弱含んできた。

このような状況の下、当社グループは、平成19年度を初年度とする三ヵ年の中期経営計画「ステージアップ2009」の基本方針に基づき、収益基盤確立と財政構造改革をより一層推し進め、「ステージアップ2009」の目標達成に向けて業績の向上に取り組んできた。

この結果、当社グループの経営成績は、売上高195,139百万円、営業利益16,231百万円、経常利益13,236百万円、四半期純利益7,946百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

化成品・樹脂

ナイロン樹脂、ポリブタジエン（合成ゴム）の出荷は高水準で推移し、工業薬品の出荷も概ね堅調であった。カプロラクタムの出荷は、9月より需要が大幅に減少し始めた。なお、当セグメントでは原燃料価格高騰の影響を大きく受けたが、着実に価格転嫁が進んだ。

この結果、当セグメントの売上高は66,384百万円、営業利益は7,321百万円となった。

機成品・ファイン

リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は総じて好調であったが、前連結会計年度に薄型テレビのパネルなどの在庫調整による影響を受けたポリイミド製品の出荷は回復基調ながら伸び悩んだ。窒素分離膜などで需要が旺盛なガス分離膜の出荷はきわめて好調であった。医薬品原体・中間体の出荷は総じて堅調で、ファインケミカル製品の出荷は好調であった。

この結果、当セグメントの売上高は24,934百万円、営業利益は3,399百万円となった。

建設資材

セメント・生コン、建材製品の出荷は、昨年の改正建築基準法による影響とそれに続く鋼材価格の高騰、不動産市況の悪化による建設需要の低迷を受けて低調であった。カルシア、マグネシア製品の出荷は鉄鋼向けを中心に好調であった。当セグメントでは石炭等燃料コスト上昇の影響を大きく受けたが、各製品で価格転嫁に努めた。

この結果、当セグメントの売上高は53,458百万円、営業利益は1,508百万円となった。

機械・金属成形

機械事業は、自動車関連設備需要の減少に伴い、成形機の出荷は低調であったが、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷が堅調であった。受注も成形機は低調であったが、産業機械は高水準を維持している。製鋼品は鉄スクラップ価格が高騰したが製品価格に転嫁した。

アルミホイール事業は、自動車販売低迷の影響を受け国内・北米ともに出荷は低調で、引き続き生産性の向上と徹底したコスト削減に努めている。

この結果、当セグメントの売上高は31,918百万円、営業利益は1,638百万円となった。

エネルギー・環境

石炭の価格高騰と需給逼迫状況が継続するなか、販売炭価格が上昇し出荷も好調で、前連結会計年度に過去最高を記録したコールセンター（石炭貯炭場）の取扱い数量は、本年2月に実施した貯炭能力増強効果もあり、引き続き高水準で推移した。電力卸供給事業においては、バイオマス及び低品位炭の利用拡大により燃料コストの低減が進んだ。

この結果、当セグメントの売上高は17,646百万円、営業利益は2,303百万円となった。

その他

売上高は799百万円、営業利益は159百万円となった。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は、化成品・樹脂セグメントにおいて原燃料価格高騰に対応した価格転嫁を進めたこと、エネルギー・環境セグメントにおいて販売炭価格の上昇及び出荷が高水準で推移したことなどにより、157,825百万円となった。営業利益は、12,462百万円となった。

アジア

売上高は、タイの連結子会社において原燃料価格高騰に対応した価格転嫁を進めたことなどにより、17,886百万円となった。営業利益は、3,204百万円となった。

その他の地域

売上高は、19,428百万円となった。営業利益は、614百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、21,353百万円となった。これは税金等調整前四半期純利益、減価償却費などによる収入額と、運転資金増加(売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計)、利息の支払などによる支出額との差引である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,046百万円となった。これは有形及び無形固定資産の取得による支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10,801百万円となった。これは社債の償還による支出、長期借入金の返済などによる支出額と、長期借入れによる収入などによる収入額との差引である。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、為替換算差額による増加も含め、第1四半期連結会計期間末に比べ、1,843百万円増加の26,973百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,663百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	同左	株式会社東京証券取引所 （市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	—
計	1,009,165,006	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりである。

① 平成19年2月7日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	269
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	269,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成44年2月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 389 資本組入額 195
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収

合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

② 平成19年6月28日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	237
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	237,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月13日 至 平成44年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

③ 平成20年6月27日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	243
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	243,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月14日 至 平成45年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 326 資本組入額 163
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 (注)	168	1,009,165	35	58,434	34	25,715

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の転換による増加である。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	104,688	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	90,563	8.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,391	3.11
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,580	1.94
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,591	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	16,356	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,000	1.49
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	14,314	1.42
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	12,487	1.24
計	—	342,970	33.99

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち100,441千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち86,146千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式のうち31,391千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち16,985千株は信託業務に係る株式である。

※2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びバークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイから平成20年7月7日付けで提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、同年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成20年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

報告書の内容

- ・氏名又は名称 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社
住所 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号
保有株券等の数 17,832,000株
株券等保有割合 1.77%
- ・氏名又は名称 バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ
住所 米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400
保有株券等の数 25,547,697株
株券等保有割合 2.53%

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,951,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 998,493,000	998,493	—
単元未満株式	普通株式 6,721,006	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	—	—
総株主の議決権	—	998,493	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が43,000株(議決権43個)が含まれている。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	1,300,000	—	1,300,000	0.13
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	2,545,000	—	2,545,000	0.25
(株)宇部情報システム	山口県宇部市相生町8番1号	3,000	—	3,000	0.00
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一百丁歩1362番66号	1,000	—	1,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市土原150番1号	24,000	—	24,000	0.00
計	—	3,951,000	—	3,951,000	0.39

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	377	399	411	392	402	401
最低(円)	320	345	338	356	357	265

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
監査役 (非常勤)		今泉 敏榮	昭和12年 7月20日生	昭和44年12月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 51年2月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成15年6月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職 17年1月 エスエヌコーポレートアドバイザー(株)監査役(現) 18年6月 (株)アイティフォー社外監査役(現) 20年9月 当社監査役(現)	(注)2	3	平成20年 9月18日

(注) 1. 監査役 今泉敏榮は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(非常勤)		瀧本 博志	平成20年9月18日

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の変動は、次のとおりである。
担当の変動

新役名及び担当		旧役名及び担当		氏名	異動年月日
執行役員	研究開発本部有機化学研究所長兼 医薬開発部担当	執行役員	研究開発本部有機化学研究所長兼 医薬開発部、医薬品信頼性保証室担当	杉瀬 良二	平成20年10月1日
執行役員	機能品・ファインカンパニー バイスプレジデント(ビジネス担当)	執行役員	機能品・ファインカンパニー バイスプレジデント(ビジネス担当) 兼戦略企画部長	六角 朋生	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,224	25,338
受取手形及び売掛金	162,827	163,967
有価証券	—	10
商品及び製品	44,612	35,876
仕掛品	28,441	23,109
原材料及び貯蔵品	34,644	25,692
その他	24,302	24,510
貸倒引当金	△575	△609
流動資産合計	321,475	297,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,231	99,448
機械装置及び運搬具（純額）	150,632	164,413
土地	82,352	82,747
その他（純額）	14,172	13,423
有形固定資産合計	※1 343,387	※1 360,031
無形固定資産		
その他	3,890	4,139
無形固定資産合計	3,890	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	34,364	34,116
その他	27,047	27,033
貸倒引当金	△2,478	△2,384
投資その他の資産合計	58,933	58,765
固定資産合計	406,210	422,935
繰延資産	60	70
資産合計	727,745	720,898

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,459	107,130
短期借入金	135,680	127,788
1年内償還予定の社債	80	290
1年内償還予定の転換社債	—	19,897
未払法人税等	8,562	6,051
賞与引当金	7,612	7,482
その他の引当金	1,396	1,900
その他	47,837	47,534
流動負債合計	320,626	318,072
固定負債		
社債	15,940	16,080
長期借入金	140,819	136,711
退職給付引当金	7,322	7,209
その他の引当金	1,250	1,318
負ののれん	2,687	5,855
その他	24,259	16,621
固定負債合計	192,277	183,794
負債合計	512,903	501,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,400
資本剰余金	28,433	28,387
利益剰余金	100,292	91,133
自己株式	△630	△570
株主資本合計	186,530	177,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,572	2,640
繰延ヘッジ損益	△179	△254
再評価積立金	—	※2 329
為替換算調整勘定	2,566	13,800
評価・換算差額等合計	4,959	16,515
新株予約権	221	179
少数株主持分	23,132	24,988
純資産合計	214,842	219,032
負債純資産合計	727,745	720,898

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	372,124
売上原価	302,468
売上総利益	69,656
販売費及び一般管理費	※1 42,524
営業利益	27,132
営業外収益	
受取利息	467
受取配当金	531
受取賃貸料	1,088
負ののれん償却額	93
持分法による投資利益	204
その他	1,734
営業外収益合計	4,117
営業外費用	
支払利息	3,313
賃貸費用	1,140
為替差損	47
その他	3,196
営業外費用合計	7,696
経常利益	23,553
特別利益	
固定資産売却益	34
持分変動利益	306
貸倒引当金戻入額	13
特別利益合計	353
特別損失	
固定資産処分損	375
投資有価証券売却損	70
たな卸資産評価損	137
減損損失	21
投資有価証券評価損	5
貸倒引当金繰入額	17
退職給付制度終了損	93
特別損失合計	718
税金等調整前四半期純利益	23,188
法人税等	※2 8,345
少数株主利益	398
四半期純利益	14,445

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	195,139
売上原価	157,291
売上総利益	37,848
販売費及び一般管理費	※1 21,617
営業利益	16,231
営業外収益	
受取利息	270
受取配当金	116
受取賃貸料	562
負ののれん償却額	54
持分法による投資利益	78
その他	913
営業外収益合計	1,993
営業外費用	
支払利息	1,661
賃貸費用	572
為替差損	981
その他	1,774
営業外費用合計	4,988
経常利益	13,236
特別利益	
固定資産売却益	34
持分変動利益	306
特別利益合計	340
特別損失	
固定資産処分損	204
投資有価証券売却損	70
減損損失	21
投資有価証券評価損	5
貸倒引当金繰入額	26
退職給付制度終了損	93
特別損失合計	419
税金等調整前四半期純利益	13,157
法人税等	※2 4,645
少数株主利益	566
四半期純利益	7,946

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,188
減価償却費	17,482
減損損失	21
負ののれん償却額	△93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72
受取利息及び受取配当金	△998
支払利息	3,313
為替差損益 (△は益)	△81
持分法による投資損益 (△は益)	△204
固定資産売却損益 (△は益)	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,871
その他	8,478
小計	40,097
利息及び配当金の受取額	1,078
利息の支払額	△3,517
移転補償金の受取額	162
法人税等の支払額	△5,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,463
有形固定資産の売却による収入	90
投資有価証券の取得による支出	△61
投資有価証券の売却による収入	84
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△270
その他	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,119
長期借入れによる収入	28,282
長期借入金の返済による支出	△27,482
社債の償還による支出	△20,177
配当金の支払額	△5,012
少数株主への配当金の支払額	△501
その他	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,891
現金及び現金同等物の期首残高	25,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,973

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価基準により評価していたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ548百万円、税金等調整前四半期純利益は685百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当社及び多くの連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等についてこれを変更している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は550百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ552百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は652,368百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は645,305百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">11,096百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,239</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」が含まれている。</p>	販売運賃諸掛	11,096百万円	貸倒引当金繰入額	46	給料手当	8,239	賞与引当金繰入額	3,024	役員退職慰労引当金繰入額	111
販売運賃諸掛	11,096百万円									
貸倒引当金繰入額	46									
給料手当	8,239									
賞与引当金繰入額	3,024									
役員退職慰労引当金繰入額	111									

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,797百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」が含まれている。</p>	販売運賃諸掛	5,797百万円	貸倒引当金繰入額	26	給料手当	4,262	賞与引当金繰入額	1,608	役員退職慰労引当金繰入額	59
販売運賃諸掛	5,797百万円									
貸倒引当金繰入額	26									
給料手当	4,262									
賞与引当金繰入額	1,608									
役員退職慰労引当金繰入額	59									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,973</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,224百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△251	現金及び現金同等物	26,973
現金及び預金	27,224百万円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△251					
現金及び現金同等物	26,973					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,009,165千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,148千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 221百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,039	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	66,384	24,934	53,458	31,918	17,646	799	195,139	—	195,139
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,338	662	1,122	155	5,393	450	10,120	(10,120)	—
計	68,722	25,596	54,580	32,073	23,039	1,249	205,259	(10,120)	195,139
営業利益	7,321	3,399	1,508	1,638	2,303	159	16,328	(97)	16,231

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	127,319	48,417	105,542	59,625	29,372	1,849	372,124	—	372,124
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,502	1,680	2,211	575	10,712	733	20,413	(20,413)	—
計	131,821	50,097	107,753	60,200	40,084	2,582	392,537	(20,413)	372,124
営業利益	10,711	5,898	3,829	2,336	4,246	378	27,398	(266)	27,132

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が150百万円、機能品・ファインが112百万円、建設資材が58百万円、機械・金属成形が121百万円、エネルギー・環境が98百万円、その他が9百万円それぞれ減少している。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が17百万円、機能品・ファインが48百万円、建設資材が478百万円、エネルギー・環境が4百万円、その他が4百万円それぞれ減少し、機械・金属成形が1百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	157,825	17,886	19,428	195,139	—	195,139
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,163	2,990	399	9,552	(9,552)	—
計	163,988	20,876	19,827	204,691	(9,552)	195,139
営業利益	12,462	3,204	614	16,280	(49)	16,231

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	299,503	34,713	37,908	372,124	—	372,124
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,563	5,531	1,372	17,466	(17,466)	—
計	310,066	40,244	39,280	389,590	(17,466)	372,124
営業利益	19,434	5,917	1,599	26,950	182	27,132

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が548百万円減少している。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が550百万円減少している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	42,444	5,659	13,136	1,445	62,684
II 連結売上高（百万円）					195,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	2.9	6.7	0.7	32.1

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	78,656	10,318	26,566	2,186	117,726
II 連結売上高（百万円）					372,124
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.1	2.8	7.1	0.6	31.6

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ…米国、カナダ

(3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(4) その他……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	190円34銭	1株当たり純資産額	192円72銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14円36銭	1株当たり四半期純利益金額	7円90銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	13円82銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	7円61銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	14,445	7,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,445	7,946
期中平均株式数(千株)	1,005,922	1,005,914
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	122	81
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(83)	(41)
(うちその他(税額相当額控除後))	(39)	(39)
普通株式増加数(千株)	48,473	48,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

宇部興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。